

# 平成24年度 連結財務諸表

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

日本放送協会

## 目 次

連 結 貸 借 対 照 表 .....	1
連 結 損 益 計 算 書 .....	3
連 結 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	4
連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 .....	5
連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書 .....	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		158,322
受 信 料 未 収 金	15,648	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 9,182	6,466
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,506
有 価 証 券		117,088
棚 卸 資 産		15,372
繰 延 税 金 資 産		3,441
そ の 他 の 流 動 資 産		10,088
貸 倒 引 当 金		△ 75
流 動 資 産 合 計		333,211
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	479,663	
減 価 償 却 累 計 額	△ 240,157	239,505
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	695,582	
減 価 償 却 累 計 額	△ 575,506	120,076
土 地		53,533
建 設 仮 勘 定		8,446
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,402	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,618	3,783
有 形 固 定 資 産 合 計		425,345
無 形 固 定 資 産		
無 形 固 定 資 産		16,916
無 形 固 定 資 産 合 計		16,916
出 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 保 有 有 価 証 券		188,873
繰 延 税 金 資 産		7,473
長 期 前 払 費 用		230
前 払 年 金 費 用		336
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		16,262
貸 倒 引 当 金		△ 433
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		212,743
固 定 資 産 合 計		655,004
特 定 資 産		
建 設 積 立 資 産		58,363
特 定 資 産 合 計		58,363
資 産 合 計		1,046,579

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		20,101
短 期 借 入 金		1,417
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		200
未 払 金		41,022
未 払 費 用		28,838
未 払 消 費 税 等		5,092
未 払 法 人 税 等		2,532
送 信 所 移 転 対 策 費 用 引 当 金		2,534
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		4,769
受 信 料 前 受 金		128,042
短 期 リ ー ス 債 務		731
賞 与 引 当 金		6,042
そ の 他 の 流 動 負 債		6,204
流 動 負 債 合 計		<u>247,529</u>
固 定 負 債		
長 期 借 入 金		5,194
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		3,997
退 職 給 付 引 当 金		75,355
役 員 退 任 引 当 金		121
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		24,099
長 期 リ ー ス 債 務		1,445
繰 延 税 金 負 債		51
そ の 他 の 固 定 負 債		3,031
固 定 負 債 合 計		<u>113,297</u>
負 債 合 計		<u>360,826</u>
( 純 資 産 の 部 )		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		444,816
連 結 剰 余 金		223,969
資 本 合 計		<u>668,949</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 76
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 517
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 593</u>
少 数 株 主 持 分		17,397
純 資 産 合 計		<u>685,752</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,046,579</u>

# 連 結 損 益 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から  
平成 25 年 3 月 31 日まで

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	百万円 735,708
	受 信 料	647,821
	その他の経常事業収入	87,886
	経 常 事 業 支 出	715,472
	放 送 事 業 運 営 費	623,229
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080
	その他の経常事業支出	83,162
	経 常 事 業 収 支 差 金	20,235
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,292
	財 務 収 入	3,731
	その他の経常事業外収入	5,560
	経 常 事 業 外 支 出	273
	財 務 費	141
	その他の経常事業外支出	132
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,018	
経 常 収 支 差 金		29,254
特 別 収 支	特 別 収 入	819
	固 定 資 産 売 却 益	274
	その他の特別収入	545
	特 別 支 出	2,962
	固 定 資 産 売 却 損	96
	固 定 資 産 除 却 損	2,718
その他の特別支出	146	
税金等調整前当期事業収支差金		27,112
法人税、住民税及び事業税		3,979
法人税等調整額		△ 378
少数株主損益調整前当期事業収支差金		23,511
少 数 株 主 利 益		1,068
当 期 事 業 収 支 差 金		22,442

# 連結資本等変動計算書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	440,810	205,532	646,506
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	4,006	△ 4,006	—
当期事業収支差金	—	—	22,442	22,442
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	4,006	18,436	22,442
当 期 末 残 高	163	444,816	223,969	668,949

科 目	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 229	△ 418	△ 647	16,701	662,560
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	22,442
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	153	△ 99	53	695	749
連結会計年度中の変動額合計	153	△ 99	53	695	23,192
当 期 末 残 高	△ 76	△ 517	△ 593	17,397	685,752

# 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 24 年 4 月 1 日から  
平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

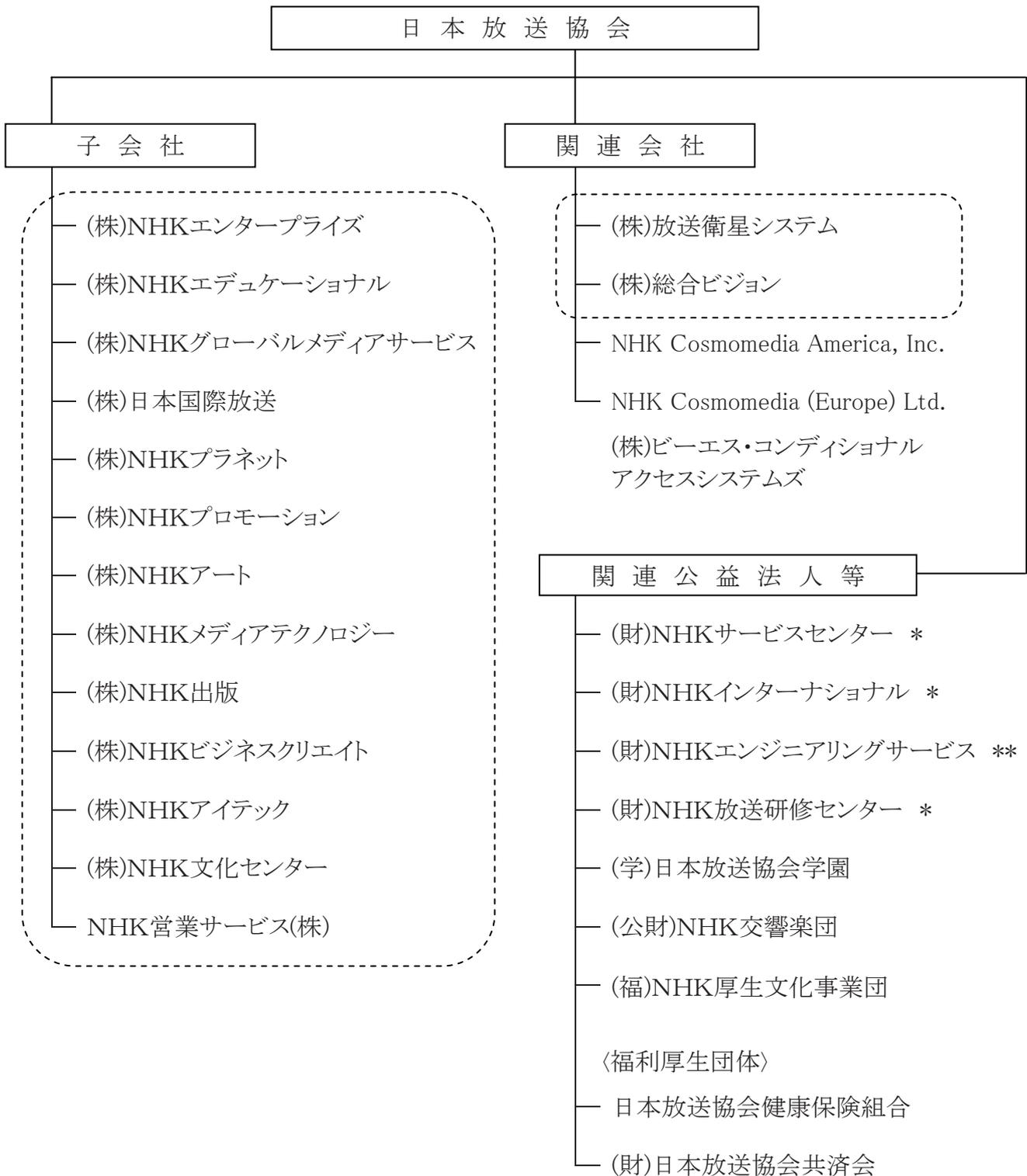
区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期事業収支差金	27,112
減価償却費	68,447
退職給付引当金の増減額	8,330
前払年金費用の増減額	26
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 326
国際催事放送権料引当金の増減額	2,051
送信所移転対策費用引当金の増減額	2,534
災害修繕費用引当金の増減額	△ 526
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 4,039
受取利息及び受取配当金	△ 3,731
支払利息	141
固定資産売却益	△ 275
固定資産除却損	2,733
固定資産売却損	96
受信料未収金の増減額	415
売上債権の増減額	3,235
棚卸資産の増減額	306
仕入債務の増減額	746
未払消費税等の増減額	819
受信料前受金の増減額	341
その他	△ 2,381
小計	106,058
法人税等の支払額	△ 4,444
法人税等の還付額	40
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,655</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 106,980
定期預金の払戻による収入	84,527
有価証券の取得による支出	△ 172,899
有価証券の売却・償還による収入	159,182
固定資産の取得による支出	△ 66,582
固定資産の売却による収入	617
長期保有有価証券の取得による支出	△ 33,025
長期保有有価証券の売却による収入	89
利息及び配当金の受取額	3,753
その他	△ 121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 131,439</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 425
長期借入金の返済による支出	△ 200
リース債務の返済による支出	△ 866
利息の支払額	△ 141
少数株主への配当金支払額	△ 403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,037</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 31,821</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>194,127</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>162,306</b>

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び  
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 子会社等の状況

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	97.3	放送番組の制作、購入、 販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	91.4	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	61.5	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.4	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	94.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	96.9	放送番組の制作に係る美 術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	93.3	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	68.9	放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	150	95.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
(株)総合ビジョン	東京都 港区	200	25.0	放送、有線テレビジョン、 ビデオソフト用映像素材 の企画、制作、販売
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	31.2	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用



(注) 1 ( )内が連結子会社及び持分法適用会社  
 2 (財)は財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人  
 3 \*の3団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行  
 4 \*\*の1団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行し、法人名称変更(新法人名「NHKエンジニアリングシステム」)

### 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会(以下、「協会」という。)の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム (株)総合ビジョン

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 ..... 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 ..... 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の経常事業収支差金、経常収支差金及び税金等調整前当期事業収支差金はそれぞれ1,046百万円増加しております。

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 送信所移転対策費用引当金

送信所の移転に伴う対策費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(エ) 災害修繕費用引当金

災害により被災した資産の点検費・撤去費用及び被災資産の原状回復費用等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(オ) 固定資産撤去費用引当金

放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(カ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(キ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(ク) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ケ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性がある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

#### 4 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「未払金」に含めておりました納付消費税は、放送法施行規則の改正(平成23年10月25日総務省令第139号平成24年4月1日開始事業年度適用)により、当連結会計年度より「未払消費税等」として独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別支出に区分掲記しておりました「固定資産減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別支出の「その他の特別支出」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「事業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、放送法施行規則の改正(平成23年10月25日総務省令第139号平成24年4月1日開始事業年度適用)により、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において「事業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「固定資産減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 5 連結貸借対照表に関する事項

### (1) 建設積立資産

建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

### (2) 担保資産及び担保付債務

#### ア 担保に供している資産

土地 914 百万円

#### イ 担保に係る債務

一年以内に返済する長期借入金 200 百万円

長期借入金 400 百万円

### (3) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 6 連結損益計算書に関する事項

### (減損損失)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失 141 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種類	用途	資産名称	減損損失額
建物	非現用資産	<sup>くつ</sup> 沓谷世帯寮 (静岡県) 等4件	124
構築物	非現用資産	小宮共同受信施設(福島県)等4件	3
ソフトウェア等	現用資産	携帯サイト「NHK G-Media 動画on!」サービス 関連等3件	13

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

1) 現金及び預金	158,322 百万円
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 31,350
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	35,333
現金及び現金同等物(1+2+3)	162,306 百万円

## 8 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、短期の預金及び安全性の高い有価証券等に限定し、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	158,322	158,322	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	261,096	269,504	8,407
其他有価証券	87,390	87,390	—
ウ デリバティブ取引	146	146	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### 注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,838

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

## 9 賃貸等不動産に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			平成 24 年度末の 時価
	平成 23 年度末残高	平成 24 年度増減額	平成 24 年度末残高	
賃貸等不動産	2,462	△161	2,301	23,562

注 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の平成 24 年度増減額のうち、主な増加は沓谷世帯寮(静岡県)の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更(75 百万円)、主な減少は旧千葉放送会館土地(千葉県)の売却(182 百万円)によるものであります。

3 平成 24 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 10 退職給付に関する事項

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会については、平成22年4月より、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

1) 退職給付債務	△	633,124	百万円
2) 年金資産		293,821	
未積立退職給付債務 (1+2)	△	339,303	
3) 前払年金費用	△	336	
4) 会計基準変更時差異の未処理額		81,148	
5) 未認識数理計算上の差異		188,096	
6) 未認識過去勤務債務	△	4,960	
退職給付引当金 (1+2+3+4+5+6)	△	75,355	百万円

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1) 勤務費用		14,186	百万円
2) 利息費用		13,009	
3) 期待運用収益	△	7,603	
4) 会計基準変更時差異の費用処理額		16,185	
5) 数理計算上の差異の費用処理額		12,787	
6) 過去勤務債務の費用処理額	△	2,480	
7) 職員負担年金拠出金	△	2,113	
8) その他		2,001	
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)		45,973	百万円

注1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1) 勤務費用」に計上しております。

2 「8) その他」は、協会の確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として1.5%
期待運用収益率	主として3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

## 1 1 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,376	百万円
減価償却費	377	
賞与引当金	2,307	
未払事業税	223	
未払賞与社会保険料	299	
棚卸資産	289	
未実現消去額	3,779	
その他	1,413	
繰延税金資産小計	13,066	
評価性引当額	△ 1,834	
繰延税金資産合計	11,232	
(繰延税金負債)		
負ののれん	△ 164	
その他	△ 203	
繰延税金負債合計	△ 367	
繰延税金資産の純額	10,864	百万円

## 1 2 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 1 3 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 1 4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

## 1 5 その他の事項

(株)NHK エンタープライズと(株)総合ビジョンは、平成 25 年 3 月 29 日に合併契約を締結し、平成 25 年 7 月 1 日に(株)NHK エンタープライズが(株)総合ビジョンを吸収合併する予定です。

### (1) 吸収合併の目的

協会は、平成24～26年度の経営計画で、効率的なグループ経営の推進を図ることとしており、子会社等の位置づけを明確にし、重複業務の整理や業務の仕分けを推進しています。

この方針のもとで、「アニメ番組の制作と展開」につきまして、事業の再編・統合を行うこととなりました。

### (2) 吸収合併の方法

#### ア 合併に要した金銭の額

(株)NHKエンタープライズを存続会社とし、(株)総合ビジョンを消滅会社とする吸収合併方式で、(株)総合ビジョンは解散します。(株)NHKエンタープライズによる現金を対価とする取得であり、株式の割当はありません。

#### イ 合併対価としての金銭の額の算定根拠

平成24年3月期の貸借対照表に基づき、将来価値を含めた時価純資産の算定を基準とし、総合的に勘案して決定しております。

### (3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当し、パーチェス法を適用する予定です。負ののれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることはできません。

